

## 12. 運輸・通信

# 1

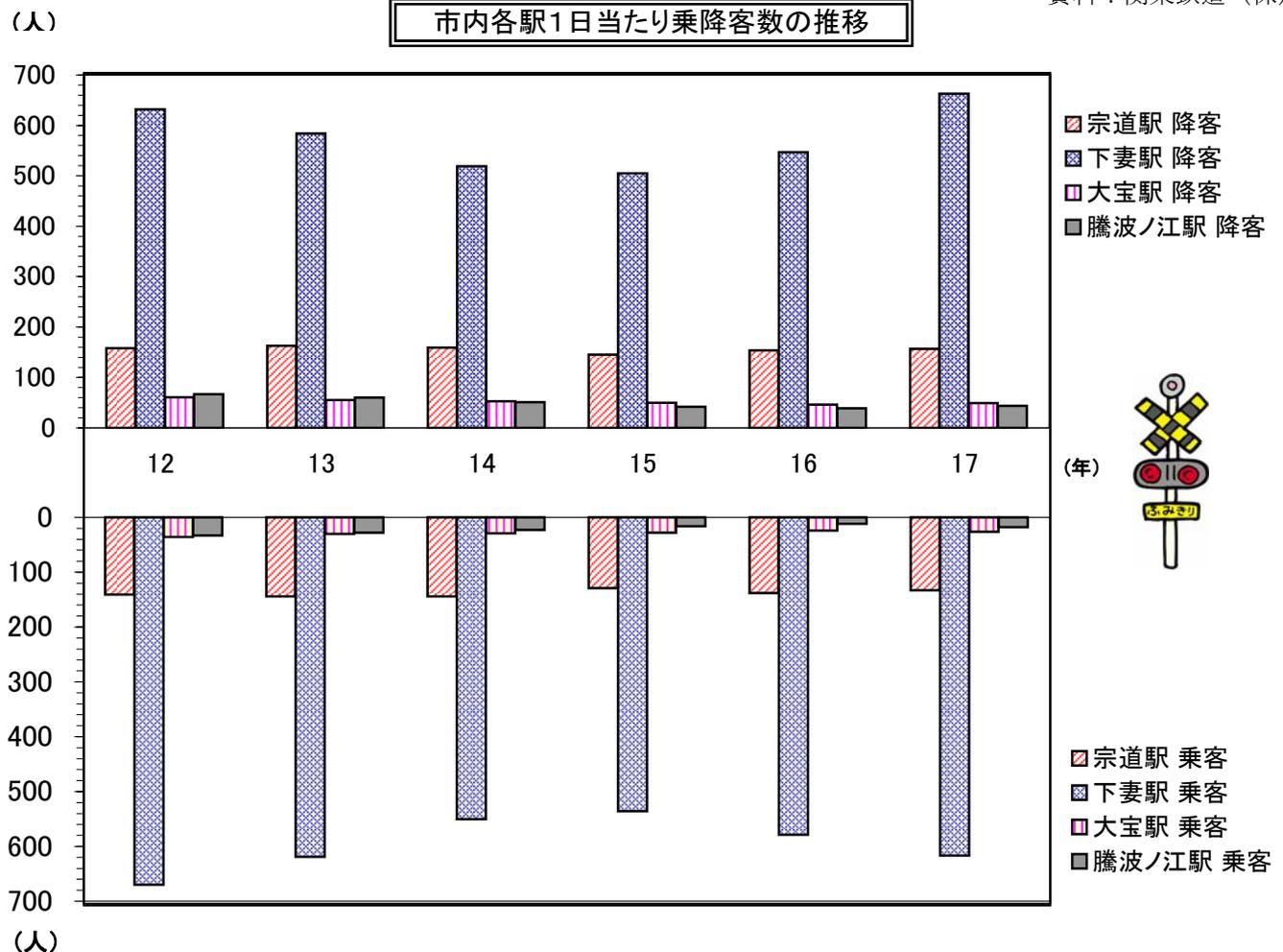
## 市内各駅旅客状況

(単位：人)

区 分			平成12年度	13	14	15	16	17
宗 道 駅	乗 客	年 間	51,248	52,151	52,157	46,469	49,831	47,680
		1日平均	141	144	144	129	138	133
	降 客	年 間	57,148	58,807	57,738	52,438	55,586	56,606
		1日平均	158	163	159	145	154	157
下 妻 駅	乗 客	年 間	242,757	224,204	199,384	194,227	209,688	223,392
		1日平均	670	619	550	536	579	617
	降 客	年 間	228,880	211,463	187,974	182,701	197,957	239,940
		1日平均	632	584	519	505	547	663
大 宝 駅	乗 客	年 間	12,937	10,660	10,731	9,825	8,404	9,420
		1日平均	36	30	29	28	24	26
	降 客	年 間	22,404	19,831	19,355	17,723	16,542	17,917
		1日平均	61	55	53	50	46	49
騰 波 ノ 江 駅	乗 客	年 間	11,920	9,998	8,203	5,692	4,484	6,603
		1日平均	33	28	23	16	12	18
	降 客	年 間	24,518	21,867	18,370	15,055	14,201	15,806
		1日平均	67	60	51	42	39	44

資料：関東鉄道（株）

市内各駅1日当たり乗降客数の推移



# 2

## 路線バスの利用状況

### (1) 関鉄パープルバス (株)

区分	路線数	1日運行回数 (往復)	1日平均乗降客数	年間乗降客数
平成12年度	5	25	1,122	409,295
13	5	25	987	360,180
14	5	25	937	342,171
15	5	25	890	325,062
16	5	30	736	268,791
17	5	29	716	261,515

※平成13年6月1日、関東鉄道 (株) から関鉄パープルバス (株) に変更

### (2) JRバス関東 (株)

区分	路線数	1日運行回数 (往復)	1日平均乗降客数	年間乗降客数
平成12年度	3	下妻—土浦 9	190	68,350
13	3	” 4	70	23,455
14	1	” 4	50	16,972
15	1	” 4	46	15,614
16	1	” 4	28	10,220
17	1	” 3.5	31	10,509

※平成18年3月31日 廃止

### (3) 茨城急行 (株)

区分	路線数	1日運行回数 (往復)	1日平均乗降客数	年間平均乗降客数
平成12年度	1	下妻—古河 4 2	129	47,275
13	1	下妻—古河 4 2	98	35,771
14	1	下妻—古河 4 2	84	30,660
15	1	下妻—古河 4 2	78	4,602

(注) 1日平均乗降客数 1ヶ月を30日として算出しているものである。

1日平均乗降客数・年間乗降客数は、JRバス関東 (株) 以外は、全路線上の数字である。

茨城急行 平成15年2月28日 八千代町菅谷～下妻駅間廃止

資料：関鉄パープルバス (株) 下妻本社営業所  
JRバス関東 (株) 土浦営業所  
茨城急行 (株)



# 3

## 自動車車種別登録台数

各年度3月31日現在（単位：台）

区分	総数	貨物用			乗合自動車		乗用車		特殊用途車	大型特殊車	自動車 二輪車 (250cc以上)
		普通車	小型四輪車	被けん いん車	普通車	小型車	普通車	小型車			
平成8年	20,684	1,485	2,450	125	64	99	4,046	11,510	387	66	452
9	21,199	1,521	2,435	126	64	99	4,607	11,421	424	65	437
10	22,031	1,571	2,732	146	64	100	5,065	11,383	488	66	416
11	21,935	1,558	2,299	163	61	96	5,489	11,273	540	57	399
12	22,144	1,573	2,253	169	60	97	5,905	11,064	551	61	411
13	22,345	1,561	2,162	189	71	99	6,311	10,896	543	61	452
14	22,509	1,585	2,080	246	69	95	6,593	10,772	539	52	478
15	22,629	1,639	2,018	289	75	96	6,887	10,593	506	52	474
16	22,790	1,629	1,951	284	76	97	7,101	10,605	495	51	501
17	34,865	2,358	2,810	293	78	118	10,923	16,893	659	85	648

資料：茨城陸運支局  
土浦自動車検査登録事務所

# 4

## 軽自動車車種別登録台数

各年度4月1日現在（単位：台）

区分	総数	原動機付	軽自動車				小型特殊 自動車	二輪の 小型自動車
			二輪車	三輪車	四輪車			
					貨物	乗用		
平成8年	13,493	3,623	383	1	4,781	1,597	2,640	468
9	13,551	3,492	378	1	4,711	1,846	2,619	504
10	13,384	3,361	361	1	4,601	2,012	2,554	494
11	12,989	3,120	332	1	4,431	2,255	2,381	469
12	13,134	3,105	317	1	4,367	2,566	2,322	456
13	13,253	3,028	336	0	4,290	2,838	2,289	472
14	13,295	2,896	332	0	4,126	3,202	2,232	507
15	13,477	2,815	334	0	4,101	3,553	2,149	525
16	13,648	2,749	350	0	4,055	3,883	2,087	524
17	13,801	2,617	354	0	4,041	4,272	1,959	558

資料：税務課

## 5

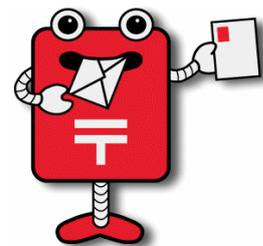
## 郵便施設数

各年5月調査

区分	総数	郵便局			切手類販売所	ポスト	私書箱
		普通局	簡易郵便局	特定局			
平成7年度	151	1	1	6	61	71	11
8	155	1	1	6	62	71	14
9	155	1	1	6	62	71	14
10	173	1	1	6	76	72	17
11	169	1	1	6	74	70	17
12	170	1	1	6	76	70	16
13	169	1	1	6	76	69	16
14	169	1	1	6	76	69	16
15	166	1	1	6	72	71	15
16	171	1	1	6	76	73	14
17	172	1	1	6	77	76	11

(注) 平成3.3.25 郵便区調整により千代川村合併。  
下妻区内(千代川2局)を含む。

資料：下妻郵便局



## 6

## 内国郵便物引受配達数(一日平均物数)

各年5月調査

区分	普通郵便				小包郵便			
	普通		書留・速達		普通		書留・速達	
	引受	配達	引受	配達	引受	配達	引受	配達
平成8年度	5,400	16,700	307	583	69	40	3	11
9	5,931	17,871	297	570	50	88	3	12
10	5,831	17,807	369	575	45	102	4	13
11	6,735	14,567	251	437	24	70	4	13
12	6,889	18,750	454	570	41	103	4	15
13	7,470	22,432	278	401	11	99	3	13
14	5,288	19,158	215	380	14	101	4	14
15	6,901	19,287	108	377	24	94	4	14
16	5,342	18,952	79	301	45	99	3	13
17	4,882	17,204	94	403	64	113	2	12

資料：下妻郵便局

# 記事

## 電話 人口の約75%に至った携帯電話の契約数

携帯電話は、1979年に自動車電話の形式でサービスが開始された。当初はその通話料が加入電話に比べてかなり高額であったため、一般には手の届かないものであった。その後、80年代後半に事業者が複数になり、携帯電話にも競争原理が導入され、94年に電話機がレンタル制から売り切り制に改まると、利用料金の低下、電話機の軽量化、電池の長寿命化が加速し、携帯電話の契約数は爆発的に増加した。99年から始まったインターネット接続サービスにより、携帯電話の利便性はさらに向上し、2000年度末には携帯電話の契約数は加入電話を上回り、05年度末には9,179万件と日本の人口の75%に至っている。

PHSは、公衆コードレスホンとして1995年にサービスが開始された。契約数は97年度末をピークに減少傾向であったが、2005年度末で469万件と5年ぶりに増加している。

一方、加入電話の契約数は、1996年度末を境に減少に転じたが、2001年度からほぼ横ばいとなっている。これは、高速のインターネット接続であるDSLサービスを受けるため、家庭用電話がISDN(総合サービス・デジタル通信網)から加入電話に回帰しているものの、携帯電話の普及の影響を受けているためと見られている。



資料：「統計でみる日本2007」より抜粋